令和６年度

遠別町公営企業会計決算審査意見書

遠別町簡易水道事業会計

遠別町下水道事業会計

遠　別　町　監　査　委　員

本意見書は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により遠別町長から審査に付された令和6年度遠別町簡易水道事業会計決算及び令和6年度遠別町下水道事業会計決算、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第23条で定めるその他の書類の審査を行った結果、意見を提出するものである。

１　審査の対象

令和６年度 遠別町簡易水道事業会計決算

２　審査の期間　　令和７年６月２４日から２６日　３日間

３　審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類等が地方公営企業法その他の関係法令の規定に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、更に計数は正確であるか等を確認するため、関係書類、諸帳簿等の提示を求めるとともに、関係職員から審査に必要な事項を聴取して審査した。

４　審査の結果

（１）審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、簡易水道事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、公営企業会計における決算書類作成上の計数の取り扱いは、決算報告書を除き、消費税及び地方消費税を除いた計数となっている。雑支出は、収支に係る消費税額の処理による仮払消費税の残額を計上している。

（２）本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され、人口減少が進む中、厳しい経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については64.25%と低い水準となっている。令和６年度は配水管布設替を216m、水道量水器を220台使用年限により更新した。配水管の老朽化により、漏水の発生はあるが、速やかに修繕され、良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう努められたい。今後も、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。

5　業務実績等

（1）給水状況について

本年度末の給水人口は2,231人となっている。本年度の総人口に対する普及率については99.9%となっている。

有収水量については305,358㎥で、本年度の有収率は64%となっている。

年度別有収率比較表

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
有　収　率 (%)	―	―	６４．２５

（備考）　有収水量　305,358　㎥　　配水量　475,232　㎥

（注）　有収率　＝　有収水量　／　配水量　×100

次に、直近３か年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のとおりである。

年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一戸当たり平均給水量 (㎥)	―	―	２３７
一戸当たり平均水道料金 (円)	―	―	６０，０７６

（備考）　給水戸数　1,287戸　　水道料金（給水収益）　77,317,375円

（注）①　一戸当たり平均給水量　＝　有収水量／給水戸数

（注）②　一戸当たり平均水道料金　＝　水道料金（給水収益）／給水戸数

なお、直近３か年間の１㎥当たりの供給単価及び給水原価の推移は次のとおりである。

年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
供給単価 (円)	―	―	２５３．２
給水原価 (円)	―	―	４０７．９３
差引 (円)	―	―	△１５４．７３
料金回収率 (%)	―	―	６２．０７

（備考）　経常費用　　164,688,791 円（営業費用+営業外費用）

（注）①　供給単価　　＝　給水収益　／　有収水量

（注）②　給水原価　　＝

経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入 ／ 有収水量

（注）③　料金回収率　＝　供給単価　／　給水原価　×100

また、給水原価に対する供給単価の割合を示す、本年度の料金回収率は、62.1％となっている。回収率が高いほど料金の収益性が良いとされ、100％を下回っているということは、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることになる。

（２）経営状況について

簡易水道事業の経営状況は、別表１～別表２のとおりである。

・別表１　１　営業収益構成比較表（消費税抜）

２　経営収支の推移（消費税込）

３　営業収益に対する営業費用細目比較表（消費税抜）

・別表２　損益計算書構成別比率表

当該年度の簡易水道事業会計予算については、当該年度における純損失は1,960,254 円で、当年度未処理欠損金は 1,960,254 円となっている。

なお、一般会計からの補助金は 88,990,000 円となっている。

営業収益の決算額は、77,478,727 円となっており、営業費用の決算額は、155,021,109 円となっている。

下記の表は、直近３か年間の年度別水道料金・有収水量の推移である。

年度別水道料金及び有収水量比較表

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
水　道　料　金　(千円)	―	―	７７，３１７
有　収　水　量　(㎥)	―	―	３０５，３５８
１㎥当たり平均水道料金　(円)	―	―	２５３．２

（注）１㎥当たりの平均水道料金（供給単価）＝水道料金(給水収益)／有収水量

１㎥当たりの水道料金（供給単価）は、有収水量あたりの給水収益を示すものである。

（３）財政状況について

簡易水道事業の財政状況は、別表３のとおりである。

・別表３　比較貸借対照表

貸借対照表の比較は別表３のとおりであるが、本年度の資産合計は1,547,211,734円となっている。

負債の合計は1,302,681,967円となっている。

一方、資本の合計は244,529,767円である。

６　総　　括

令和６年度簡易水道事業会計における収益的収入及び支出（３条予算）の決算においては特別損失を含み、当年度純損失は1,960,254円の計上となった。

経営の健全化を示す経常収支比率は90.2％と100％を9.8ポイント下回っており、料金収入の妥当性を示す料金回収率も 62.07％と、現在の水道料金では賄えていない結果となっている。

管渠老朽化率も 47.04％と約５割の配水管が更新時期を迎え、インフラ整備にも取り掛からなければならない状況である。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならない。近年、全国各地で地震や台風、大雨に伴う大規模な自然災害の発生により、土砂崩れや道路崩落に伴う水道管破損による断水の被害等が発生している。令和６年１月に発生した能登半島地震においては、最大約１３万６千戸で断水したが、水道管が古く、耐震性が低かったことにより、復旧に相当の時間を要している。このような大規模災害等を教訓とし、本町においても、水道施設の耐震化や災害時の応急活動体制強化など「災害に強い水道づくり」を一層推進していただくことを求める。

住民に対し、水道事業経営の仕組みや水道料金等について、正しい知識を提供し、水道事業の現状や課題について理解を深めていただくよう努められたい。さらに取組とあわせて節水への協力を求め、より質の高い安心・安全で良質な水を供給できる持続可能な水道事業となるよう努められたい。

別表１

１　営業収益構成比較表　（消費税抜）　（単位：円）

区　分	令　和　６　年　度			令　和　５　年　度			比　較　増　減		
	給水人口	１人当り収益	金　額	給水人口	１人当り収益	金　額	給水人口	１人当り収益	金　額
給　水	2,219	34,843	77,317,375				2,219	34,843	77,317,375

２　経営収支の推移　（消費税込）　（単位：千円）

区分 / 年度	収　益　（　Ａ　）		費　用　（　Ｂ　）		差　引　利　益	収　益　率
	決　算　額	前　年　対　比	決　算　額	前　年　対　比	（Ａ－Ｂ）	（Ａ／Ｂ×100）
6	171,893	—	172,339	—	△ 446	99.7

３　営業収益に対する営業費用細目比較表　（消費税抜）　（単位：円）

科　目	金　額	比　率		令和５年度に対する比率
		令和６年度	令和５年度	
営　業　収　益	77,478,727			—
営　業　費　用	155,021,109	200.1	—	—
１原水及び浄水費	41,897,741	54.1	—	—
２配水及び給水費	10,942,171	14.1	—	—
３業　務　費	3,323,006	4.3	—	—
４総　係　費	16,701,989	21.6	—	—
５減価償却費	79,716,952	102.9	—	—
６資産減耗費	2,439,250	3.1	—	—

別表２

損　益　計　算　書　構　成　別　比　率　表

借　　方

（単位：円）

科　　目	金　　額	構成比率 令和６年度	構成比率 令和５年度	令和５年度に対する比率
１ 営業費用	155,021,109	93.5	—	—
(1) 原水及び浄水費	41,897,741	25.3	—	—
(2) 配水及び給水費	10,942,171	6.6	—	—
(3) 業務費	3,323,006	2.0	—	—
(4) 総係費	16,701,989	10.1	—	—
(5) 減価償却費	79,716,952	48.1	—	—
(6) 資産減耗費	2,439,250	1.5	—	—
２ 営業外費用	9,667,682	5.8	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,164,808	3.1	—	—
(2) 雑支出	4,502,874	2.7	—	—
３ 予備費				
４ 特別損失	1,058,017	0.7	—	—
(1) その他特別損失	1,058,017	0.7	—	—
合計(A)	165,746,808	100.0	—	—

貸　　方

（単位：円）

科　　目	金　　額	構成比率 令和６年度	構成比率 令和５年度	令和５年度に対する比率
１ 営業収益	77,478,727	47.3	—	—
(1) 給水収益	77,317,375	47.2	—	—
(2) その他の営業収益	161,352	0.1	—	—
２ 営業外収益	86,307,827	52.7	—	—
(1) 受取利息及び配当金	427	0.0	—	—
(2) 他会計補助金	42,703,000	26.1	—	—
(3) 長期前受金戻入	39,854,400	24.3	—	—
(4) 企業債			—	—
(5) 雑収益	3,750,000	2.4	—	—
３ 特別利益				
(1) 過年度損益修正益				
合計(B)	163,786,554	100.0	—	—
当年度純損失(A−B)	1,960,254			

別表３

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：円）

資産の部			
科目＼年度	令和６年度	令和５年度	増減
１固定資産	1,523,996,066		1,523,996,066
(1) 有形固定資産	1,523,996,066		1,523,996,066
①土地	2,382,158		2,382,158
②建物	149,635,047		149,635,047
③構築物	1,178,343,769		1,178,343,769
④機械及び装置	189,797,803		189,797,803
⑤車両運搬具	119,863		119,863
⑥工具・器具及び備品	100,757		100,757
⑦建設仮勘定	3,616,669		3,616,669
２流動資産	23,215,668		23,215,668
(1) 現金預金	18,742,068		18,742,068
(2) 未収金	4,473,600		4,473,600
資産合計	1,547,211,734		1,547,211,734

負債及び資本の部			
科目＼年度	令和６年度	令和５年度	増減
３固定負債	368,900,929		368,900,929
４流動負債	75,897,008		75,897,008
(1) 企業債	52,261,100		52,261,100
(2) 未払金	22,815,908		22,815,908
(3) 引当金	820,000		820,000
５繰延収益	857,884,030		857,884,030
負債合計(3+4+5)	1,302,681,967		1,302,681,967
６資本金	245,618,527		245,618,527
(1) 固有資本金	245,618,527		245,618,527
７剰余金(1)+(2)−(3)	△ 1,088,760		△ 1,088,760
(1) 資本剰余金	871,494		871,494
① 受贈財産評価額	871,494		871,494
(2) 利益剰余金	△ 1,960,254		△ 1,960,254
①当年度未処分利益剰余金	△ 1,960,254		△ 1,960,254
(3) 当年度未処理欠損金			
①前年度繰越欠損金			
前年度繰越利益剰余金			
② 当年度純利益			
③ 当年度純損失			
資本合計 (6+7)	244,529,767		244,529,767
負債資本合計	1,547,211,734		1,547,211,734

１　審査の対象

令和６年度 遠別町下水道事業会計決算

２　審査の期間　　令和７年６月２４日から２６日　３日間

３　審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類等が地方公営企業法その他の関係法令の規定に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、更に計数は正確であるか等を確認するため、関係書類、諸帳簿等の提示を求めるとともに、関係職員から審査に必要な事項を聴取して審査した。

４　審査の結果

（１）審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、簡易水道事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、公営企業会計における決算書類作成上の計数の取り扱いは、決算報告書を除き、消費税及び地方消費税を除いた計数となっている。雑支出は、収支に係る消費税額の処理による仮払消費税の残額を計上している。

（２）本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され、人口減少が進む中、厳しい経営状態といえる。令和６年度は３カ年計画で実施してきた浄化センター改修工事が完了し、浸水対策のため中学校川排水区に雨水管を117m布設した。令和６年度末の下水道人口普及率は83.2%、水洗化率は92.1%となっており、下水道区域内における普及状況は概ね達成されていると感じられるが、引き続き下水道への加入促進に努めていただきたい。今後も、適切な施設整備を行い、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。

５　業務実績等

（１）業務状況について

本年度末の供給開始人口は 1,848 人、水洗化人口は 1,702 人となっている。

水洗化戸数は、817 戸、水洗化率は 92.1%となっている。

業務実績表

項目	単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度
町内人口	人	―	―	２，２２０
供給開始人口（A）	人	―	―	１，８４８
水洗化人口（B）	人	―	―	１，７０２
水洗化戸数	戸	―	―	８１７
水洗化率（B／A）	%	―	―	９２．１
年間汚水処理水量	㎥	―	―	１６０，２６５
年間有収水量	㎥	―	―	１５１，５８１
有収率	%	―	―	９４．６

※　「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

（２）経営状況について

下水道事業の経営状況は、別表１～別表２のとおりである。

・別表１　１　営業収益構成比較表（消費税抜）

２　経営収支の推移（消費税込）

３　営業収益に対する営業費用細目比較表（消費税抜）

・別表２　損益計算書構成別比率表

当該年度の下水道事業会計予算については、当該年度における純損失は 4,999,022 円で、当年度未処理欠損金は 4,999,022 円となっている。

なお、一般会計からの補助金等は 143,167,000 円となっている。

営業収益の決算額は、53,313,598 円となっており、営業費用の決算額は、130,068,108 円となっている。

下記の表は、直近３か年間の年度別下水道使用料の推移である。

年度別下水道使用料比較表（消費税抜）

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
調　　定　　額　(円)	―	―	28,940,538
収　入　済　額　(円)	―	―	28,806,598
未　　納　　額　(円)	―	―	133,940

令和６年度分の下水道使用料は、調定額 28,940,538 円に対し、収入済額は 28,806,598 円であった。この結果、収納率は 99.5%、未納額は 133,940 円となっている。

（３）財政状況について

下水道事業の財政状況は、別表３のとおりである。

・別表３　比較貸借対照表

貸借対照表の比較は別表３のとおりであるが、本年度の資産合計は 3,448,716,359 円となっている。

負債の合計は 3,233,562,874 円となっている。

一方、資本の合計は 215,153,485 円である。

６　総　　括

令和６年度下水道事業会計における収益的収入及び支出（３条予算）の決算においては特別損失を含み、当年度純損失は 4,999,022 円の計上となった。

経営の健全化を示す経常収支比率は 99.28％と 100％を 0.72 ポイント下回っており、料金収入の妥当性を示す経費回収率は 21.24％と非常に低く、現在の下水道使用料では賄えない結果となっている。

本町の下水道事業に関しては、他町とは違い雨水処理も同時に行っている。

雨水処理に関する費用については、自治体が負担すべき費用であり、住民に対して負担を強いるのは、到底理解を得られない費用なので、住民に負担をさせる

ことのないよう、明確に費用計上すべきである。

既存の施設については、ストックマネジメント計画を基に年次的に改築更新を行い、適正な施設の維持管理を図っていただくとともに、今後の施設及び管路の更新に向けては、下水道への加入促進及び国道等の補助事業の積極的な活用などによる財源確保を行いながら、将来に向けた安定的な事業運営に努められたい。また、下水道汚泥処理については、堆肥の活用方法を改めて検討するなど、有効な利活用に向け取組んでいただきたい。

下水道事業においては、昨今の不安定な社会情勢などによる工事資材や人件費、建設コストの高騰など、下水道事業を取り巻く厳しい経営環境を背景として、今後も財政状況に応じて、投資的事業の優先順位や時期の調整を行うなど、住民にこれまで以上に真摯に向き合い、その理解と協力を得ながら、創意工夫を凝らした持続可能な下水道事業となるよう期待する。

別表１

１　営業収益構成比較表　（消費税抜）　（単位：円）

区　分	令　和　６　年　度			令　和　５　年　度			比　較　増　減		
	処理人口	１人当り収益	金　額	処理人口	１人当り収益	金　額	処理人口	１人当り収益	金　額
特環	1,848	13,923	28,806,598				1,848	13,923	28,806,598
個排	221						221		

２　経営収支の推移　（消費税込）　（単位：千円）

区分 / 年度	収　益　（　Ａ　）		費　用　（　Ｂ　）		差　引　利　益	収　益　率
	決　算　額	前　年　対　比	決　算　額	前　年　対　比	（Ａ－Ｂ）	（Ａ／Ｂ×100）
6	205,790	—	208,884	—	△ 3,094	98.5

３　営業収益に対する営業費用細目比較表　（消費税抜）　（単位：円）

科　目	金　額	比　率		令和５年度に対する比率
		令和６年度	令和５年度	
営　業　収　益	53,313,598			—
営　業　費　用	183,381,706	344.0	—	—
1 管　渠　費	2,490,000	4.7	—	—
2 処　理　場　費	39,643,953	74.4	—	—
3 浄　化　槽　費	9,025,960	16.9	—	—
4 業　務　費	1,762,182	3.3	—	—
5 総　係　費	20,164,583	37.8	—	—
6 減　価　償　却　費	109,275,570	205.0	—	—
7 資　産　減　耗　費	1,019,458	1.9	—	—

別表２

損　益　計　算　書　構　成　別　比　率　表

借　　方

（単位：円）

科　　目	金　　額	構成比率 令和６年度	構成比率 令和５年度	令和５年度に対する比率
１ 営業費用	183,381,706	88.2	—	—
(1) 管渠費	2,490,000	1.2	—	—
(2) 処理場費	39,643,953	19.1	—	—
(3) 浄化槽費	9,025,960	4.3	—	—
(4) 業務費	1,762,182	0.8	—	—
(5) 総係費	20,164,583	9.7	—	—
(6) 減価償却費	109,275,570	52.6	—	—
(7) 資産減耗費	1,019,458	0.5	—	—
２ 営業外費用	21,008,064	10.1	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,377,498	5.5	—	—
(2) 雑支出	9,630,566	4.6	—	—
３ 予備費				
４ 特別損失	3,519,022	1.7	—	—
(1) その他特別損失	3,519,022	1.7	—	—
合計(A)	207,908,792	100.0	—	—

貸　　方

（単位：円）

科　　目	金　　額	構成比率 令和６年度	構成比率 令和５年度	令和５年度に対する比率
１ 営業収益	53,313,598	26.3	—	—
(1) 下水道使用料	28,806,598	14.2	—	—
(2) 他会計負担金	24,297,000	12.0	—	—
(3) その他の営業収益	210,000	0.1	—	—
２ 営業外収益	149,596,172	73.7	—	—
(1) 受取利息及び配当金	656	0.0	—	—
(2) 他会計補助金	72,874,000	35.9	—	—
(3) 国庫補助金	4,449,500	2.2	—	—
(4) 長期前受金戻入	72,272,016	35.6	—	—
(5) 企業債				
(6) 雑収益				
３ 特別利益				
(1) 過年度損益修正益				
合計(B)	202,909,770	100.0	—	—
当年度純損失(A−B)	4,999,022			

別表３

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：円）

資産の部			
科目＼年度	令和６年度	令和５年度	増減
１固定資産	3,428,765,857		3,428,765,857
(1) 有形固定資産	3,428,765,857		3,428,765,857
①土地	257,887		257,887
②建物	422,468,063		422,468,063
③構築物	2,784,102,696		2,784,102,696
④機械及び装置	214,117,852		214,117,852
⑤車両運搬具	6,476,787		6,476,787
⑥工具・器具及び備品	1,342,572		1,342,572
⑦建設仮勘定			
２流動資産	19,950,502		19,950,502
(1) 現金預金	19,816,562		19,816,562
(2) 未収金	133,940		133,940
資産合計	3,448,716,359		3,448,716,359

負債及び資本の部			
科目＼年度	令和６年度	令和５年度	増減
３固定負債	782,114,224		782,114,224
４流動負債	102,498,998		102,498,998
(1) 企業債	91,115,338		91,115,338
(2) 未払金	10,482,660		10,482,660
(3) 引当金	901,000		901,000
５繰延収益	2,348,949,652		2,348,949,652
負債合計(3+4+5)	3,233,562,874		3,233,562,874
６資本金	220,152,154		220,152,154
(1) 固有資本金	220,152,154		220,152,154
７剰余金(1)+(2)−(3)	△ 4,998,669		△ 4,998,669
(1) 資本剰余金	353		353
① 受贈財産評価額	353		353
(2) 利益剰余金	△ 4,999,022		△ 4,999,022
① 当年度未処分利益剰余金	△ 4,999,022		△ 4,999,022
(3) 当年度未処理欠損金			
① 前年度繰越欠損金			
前年度繰越利益剰余金			
② 当年度純利益			
③ 当年度純損失			
資本合計 (6+7)	215,153,485		215,153,485
負債資本合計	3,448,716,359		3,448,716,359